

公 告

単契第 10 号

下記のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEPS)で行う対象案件です。

令和6年2月6日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘

記

- 競争入札に付する事項
 - 契約件名 令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務(単価契約)
 - 契約内容 仕様書のとおり
 - 納入期限 令和7年3月31日
 - 納入場所 仕様書のとおり
 - 入札方法 電子調達システム(GEPS)の利用本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。また、電子調達システムにより難い者は、紙入札参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。
- 競争に参加する者に必要な資格
 - 予算決算及び会計令第70条に該当しない者に限る。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約に必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
 - 予算決算及び会計令第71条に該当しない者に限る。
 - 令和4・5・6年度国土交通省一般競争参加資格(全省庁統一資格)において、下記「契約の種類」に応じた何れかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。また、当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止中の期間でない者。
 - 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
「役務の提供等」の A, B, C又はD等級
- 証明書等の提出期限、提出方法(証明書等提出期限) 令和6年2月21日17時00分
(提出方法)
 - 電子調達システムにより入札参加する場合
以下の書類を電子調達システムにより提出すること。
 - 確認書(電子調達用)
 - 資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)
 - 紙入札により入札参加する場合
以下の書類を下記4の窓口へ直接提出又は郵送により提出すること。
(ただし、郵送の場合は配達証明が確認できるものでの郵送に限る)
 - 紙入札方式参加願(紙入札用)
 - 資格審査結果通知書(電子、紙入札共通)
- 契約条項等を示す場所、契約及び入札に関する問い合わせ先 東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係
03-3591-6361 (内線 2821)
- 入札説明書の交付期間、交付方法(入札説明書等の交付期間)
令和6年2月6日から令和6年2月21日まで
(交付方法)
入札説明書等の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」からダウンロードすること。<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/r4ippan.html>
また、郵送で交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して上記4の係に申し込むこと。
- 入札書等の提出期限 令和6年3月5日 17時00分
- 開札の日時場所 令和6年3月6日 15時00分 海上保安庁入札室
- 入札保証金および契約保証金 免除
- 入札の無効 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び海上保安庁入札・見積者心得書その他に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札者の決定方法
 - 海上保安庁入札・見積者心得書による。
 - 本調達は、予定数量に対する総価で見積もる単価契約とする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。
- 契約書作成の要否 要(ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある)
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- 仕様に関する問い合わせ先 海上保安庁海洋情報部企画課
03-3595-3601 (小川 内線85-2112)
本調達案件は令和6年度の予算成立を条件とする。

以上公告する。

入札説明書

(最低価格落札方式)

契約番号：単契第 10 号

契約件名：令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）

項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 入札参加申込手続き
- 5 入札書及び関係書類の提出場所等
- 6 その他

- 別紙－1 入札書（海上保安庁様式）
- 様式－1 紙入札方式参加願
- 様式－2 紙契約方式承諾願
- 様式－3 確認書（電子入札参加申し込み用）
- 様式－4 電子証明書変更承諾申請書
- 様式－5 期間委任状
- 様式－6 都度委任状
- 別冊 契約書（案）
- 別冊 仕様書

入 札 説 明 書

海上保安庁の調達契約に係わる入札公告（令和6年2月6日付）に基づく入札については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘

2 調達内容

(1) 契約件名

令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）

(2) 契約内容

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和7年3月31日

(4) 納入場所

仕様書のとおり

(5) 仕様説明会の日時等

仕様説明会は実施しない。

なお、仕様内容について質疑等がある場合は、下記へ連絡すること。

仕様書等に関する問い合わせ先

〒100-8932 東京都千代田区霞が関3-1-1

海上保安庁海洋情報部企画課 小川

03-3595-3601

(内線85-2112)

(6) 入札方法

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

また、電子調達システムにより難しい者は、発注者に紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出して紙入札方式、紙契約方式に代えるものとする。

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

① 入札者は、一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。

② 落札決定は、最低価格落札方式で行うが、本調達は単価契約であることから、当庁が提示する予定数量に対する総価をもって入札すること。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

④ 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において入札説明書、仕様書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。

(7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関しての不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（ただし指名停止期間中にあるものは除く。）
なお、競争参加資格を有しない者で当該入札に参加を希望する者は速やかに資格審査申請を行う必要があるので下記5(2)へ問い合わせること。
- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

4 入札参加申込手続き

- (1) 申込方法
入札参加希望者は、4（5）の各書類を各提出先に持参又は郵送すること。（電子調達システムにより提出するものは除く）
なお郵送にて提出する場合は、提出期限までに提出先に必着すること。（郵送の場合は、配達証明が確認出来るものに限る）
また、代表者から委任を受けている者（以下「受任者」という）が入札を行う場合は期間委任状（様式5）又は都度委任状（様式6）を入札参加手続きまでに提出する（当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り、委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札等に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認めない。）。

期間委任状について

- a 入札、見積についての権限及び契約締結についての権限が委任されていなければならない。
- b 電子入札においては、復代理は認めない。
- c 委任期間は当該年度内を限度とする。
- d 代表者及び受任者の記名・押印された委任状（書面）の提出とする。
- e 原則として期間委任状の委任期間中の都度委任状の提出は認めない。

- (2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法
 電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用アプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Ver10形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2000形式以下のもの
3	Microsoft Excel	Excel2000形式以下のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

- (3) ファイル圧縮方法の指定
 ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可)
- (4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合証明書等のファイル容量が10MBを超える場合には、電子調達システムによる入札参加申し込みに必要な「確認書」及び「資格審査結果通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめたものを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5(2)の契約係担当者へ手渡すこと。
 直接手渡すことができない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5(2)にその旨を連絡すること。
 なお、参加資格確認後は、入札参加申込者に対して電子調達システムにより通知又は確認通知書を送付する。

- (5) 証明書等の提出期限 令和6年2月21日 17時00分
 各提出書類の提出先は次のとおりです。
 ○電子調達システムにより入札参加する場合
 ・確認書(電子入札用)(電子調達システムにより提出)
 ・資格審査結果通知書(写)(電子調達システムにより提出)

- 紙入札により入札参加する場合
 ・紙入札方式参加願(紙入札用)(提出先下記5(2))
 ・資格審査結果通知書(写)(提出先下記5(2))

- (6) 証明書等審査結果の通知
 4(1)により提出された証明書等の審査結果を、令和6年2月27日までに電子調達システム又は文書等により通知する。

※ 電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加できないので注意すること。

※ 入札参加申込手続き後に辞退する場合は、開札日までに「入札辞退書」を5(2)へ提出すること。
なお、入札辞退書等は下記アドレスにて公開しているのでダウンロードして提出すること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/youshikitou.html>

5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。

ただし、発注者に紙入札方式参加願を提出した場合は紙により提出すること。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-000-683

(2) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第一契約係 山葉多 朋子

TEL03-3591-6361 内線 2821

(3) 入札説明書（仕様書等添付）の交付期間

令和6年2月6日 から 令和6年2月21日

まで

(4) 入札書の提出期限

令和6年3月5日 17時00分

(5) 入札書の提出方法

① 電子調達システムによる場合

ア 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、予定数量に対する総価で入札しなければならない。

c 入札書等は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。

（電子認証書を取得している者であること。）

ウ 入札書等の提出

a 入札書等は、電子調達システムにより、当該入札公告した期限までに到達するように提出しなければならない。

b 電子入札に利用することができる電子証明書は、資格審査結果通知書に記入されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について期間委任により委任をうけた者の電子証明書に限る。

② 紙による入札の場合

ア 入札書の様式は、別紙-1によるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を但しがきのあとに記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、予定数量に対する総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日とする。

d 入札書には、入札者の住所及び氏名を記載しなければならない。

- e 受任者（以下「代理人」という）が入札を行う場合は、代理人の住所、氏名（法人にあっては、所在地、法人名及び代理人の役職、氏名）を記載し、代理人の印鑑を押印しなければならない。以下、記載例による。

【記載例】

海保株式会社 代表取締役（社長） ○○ ○○ 代理
東京都千代田区霞ヶ関2-1-3
海保株式会社 東京支店（又は○○部）
支店長（又は○○部長） ○○ ○○ 印

ウ 入札書等の提出

- a 入札書は、別紙の様式にて作成し、封筒に入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。
- b 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- c 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

エ 郵送により提出する場合

支出負担行為担当官等あて郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「一般信書便事業者等」という。）の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち、書留郵便に準ずるものとして一般信書便事業者等において当該信書物（同法第2条第3項に規定する信書便物をいう。）の引き受け及び配達記録をした信書便。）にすることができる。

郵送する場合においては、二重封筒とし、表封筒には「入札書在中」の旨を記載し、中封筒に入札書を入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中）」を朱書するものとする。ただし、入札書の提出期限までに到達するように提出しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。
 - ア 委任状が提出されていない代理人のした入札
 - イ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付又は提供しない者のした入札
 - ウ 記名（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
 - エ 金額を訂正した入札
 - オ 誤字、脱字などにより意志表示が不明瞭である入札
 - カ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の入札
 - キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
 - ク 競争参加資格の確認のための書類などを添付することとされた入札にあっては、提出された書類が審査の結果採用されなかった入札
 - ケ 競争参加資格のあるものであっても、入札時点において、海上保安庁次長から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札
- ② 電子入札参加者は、電子証明書を不正使用等してはならない。
不正使用等した場合には当該電子入札参加者の入札への参加を認めないことがある。
なお、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、電子証明書変更承諾申請書（様式4）を提出すること。
また、電子証明書変更承諾申請書には変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付すること。

- (7) 入札の延期等
入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。
- (8) 開札の日時及び場所
日時： 令和6年3月6日 15時00分
場所： 海上保安庁入札室
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる場合
- ア 開札及び開披（以下「開札等」という。）は、入札等執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ② 紙による場合
- ア 開札等は、原則として、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。
この場合において、入札者等が立ち会わないときは、入札等執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

6 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項
入札者等は、入札公告等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様を満たすことの出来ることの要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とする事があ

- ② 電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。
落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あり、くじにより落札者の決定を行うこととなった場合には、以下のとおり行うものとする。
- ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合
電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。
- イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合
その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施のうえ落札者を決定するものとする。
- ③ 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内にその旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。
ただし、開札に立ち会った参加者については、書面による通知を省略する。
- (4) 契約書の作成（ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある）
- ① 競争入札を執行し、落札者を決定したときは、当該落札者とすみやかに、契約書を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 「電子調達システム」による電子契約を行う場合、電子調達システムで定める手続に従い、契約書を作成しなければならない。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
紙契約方式の手続をする場合は、紙契約方式承諾願（電子、紙入札共通）を落札決定後に上記5（2）へ提出すること。
- (5) 電子入札参加者側の障害により入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の基準及び取扱い
- 電子入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告があった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする
- すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行うことができるものとする。
- ①天災
②広域・地域的停電
③プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害
④その他、時間延長が妥当であると認められた場合
（ただし、電子証明書の紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く）
- 変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨をすべての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

(6) 発注者側の障害により電子入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の取扱い

発注者側の障害が発生した場合は、電子調達システム運用主管組織（総務省）と協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更（延長）を行い、障害復旧の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。
障害復旧の見込みがあるが、変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。

(7) 支払条件は履行完了後、四半期払いとする。

(8) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知かつ、遵守すべき事項は、「海上保安庁入札・見積者心得」によるものとする。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>

(9) 入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(10) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

(11) 本調達案件は令和6年度の予算成立を条件とする。

入札書

一金

ただし 令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）

入札・見積者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

（注）1.用紙の寸法は、日本産業規格A列4判とする。

2.金額は「アラビア」数字で記入する。

紙入札方式参加願

(単 10)

1. 発注件名 令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務 (単価契約)

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため
紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号(業者コード)

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

メールアドレス

入札者

住 所

企業名称

氏 名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名) :

担当者(会社名・部署名・氏名) :

連絡先1 :

連絡先2 :

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合は
その者が記載、押印する。

2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000~999の任意の
3桁の数字を記載する。

紙契約方式承諾願

1. 件 名 令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）

上記の案件は、電子調達システムを利用しての契約ができないため、紙契約方式での手続きをいたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

○宛 先: 海上保安庁 総務部政務課 予算執行管理室 契約係

確認書

件名: 令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務(単価契約)

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

企業名称

代表者

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用するICカード券面の番号を記入してください。

【ICカード券面の番号】「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加してください。)

*今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

(担当者連絡先)※押印省略する場合も、担当者のメールアドレスは必ず記載してください。

担当者名:

電話番号:

メールアドレス:

入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していた電子証明書について、電子証明書発行機関の電子証明書の利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、発注者に電子証明書変更承認申請書(様式3)を提出するものとする。この場合において、電子証明書変更承諾申請書には、変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

発注者(海上保安庁)は、変更後の電子証明書に関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾します。

様式 5

期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

下記の権限を委任します。

委任期間 令和 年 月 日から

令和 年 月 日まで

委任事項

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。
(契約締結に係る権限を委任する場合は押印の省略を不可とする。)
(連絡先は2以上記載すること)
本件責任者(会社名・部署名・氏名):
担当者(会社名・部署名・氏名):
連絡先1:
連絡先2:

様式 6

都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

「件名：令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）」に関する下記の権限を委任します。

委任事項

1.

令和 年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。
(契約締結に係る権限を委任する場合は押印の省略を不可とする。)
(連絡先は2以上記載すること)
本件責任者(会社名・部署名・氏名):
担当者(会社名・部署名・氏名):
連絡先1:
連絡先2:

令和 6 年度

単契第 1 6 号

請負契約書（単価契約）

請負契約書(単価契約)

- 1 契約件名 賞状等筆耕(単価契約)
- 2 予定総額 金 円
- 3 契約単価 別紙内訳のとおり
- 4 予定数量 別紙内訳のとおり
- 5 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日
- 6 履行場所 海上保安庁総務部人事課
- 7 契約保証金 免除

印 収
紙 入

上記請負作業について、発注者 支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 高杉 典弘 は、
受注者 ●● と、次の条件により請負契約を締結する。

(総 則)

第1条 受注者は、仕様書に基づき、履行期間内において頭書のサービスの提供を行い、発注者はこれに対し、受注者に請負代金を支払うものとする。

(仕様書の解釈等)

第2条 仕様書について疑義を生じたとき又は仕様書に明記されていない事項については、発注者受注者協議して定めるものとし、受注者は、その他軽微なものについては、発注者の解釈若しくは指示に従い、予定総額の範囲内をもって頭書のサービスの提供を行うものとする。

2 受注者は、発注者が必要と認めてその旨を指示したときは、請負内訳明細書を提出するものとする。

(数量の増減)

第3条 予定数量は、この契約期間内において、発注者が供給を受ける予定を示したものであるから、実際上増減を生ずることがあっても、受注者は異議申立てをしないものとする。

(約定単価)

第4条 経済情勢の激変等により、約定単価が著しく不相当であると認められるに至った場合は、発注者受注者協議のうえこれを変更することができるものとする。

(監督職員)

第5条 発注者は監督職員を命じたときは、その官職及び氏名を受注者に通知するものとする。

2 受注者は監督職員の監督実施について、必要な費用を負担するものとする。

3 受注者は、他の条項に定めるもののほか、監督職員から監督の実施について必要な資料の提出または提示を求められた場合には、これに応ずるものとする。

4 受注者は、監督職員から立ち会いを求められた場合は、これに応ずるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第6条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を、第三者に譲渡し又は承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委託等の禁止)

第7条 受注者は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し又は請け負わせてはならない。

2 前項の「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等を言うものとする。

(再委託及び再委託内容等の変更の事前承諾義務)

第8条 受注者は、業務の一部(「主たる部分」を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び契約金額等について記載した書面を発注者に提出し、承認を得なければならない。

なお、再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

2 前項の規定は、受注者がコピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理、計算処理、模型製作、翻訳、参考書籍、文献購入、消耗品購入、会場借上等の軽微な業務を再委託しようとするときは、適用しない。

3 受注者は、第1項にて承諾を得た場合において、再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われるときは、前項の軽微な業務を除き、あらかじめ当該複数段階の再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲を記載した書面(以下「履行体制に関する書面」という。)を発注者に提出しなければならない。履行体制に関する書面の内容を変更しようとするときも同様とする。

4 受注者は、前項の場合において、発注者が適正な履行の確保のため必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。

5 第1項のなお書きの規定は、軽微な変更該当するときは、適用しない。

(再委託の相手方に対する監督)

第9条 受注者は、発注者又は監督職員が再委託の相手方に、請負人に対すると同様の監督をすることができるように必要な措置をとらなければならない。

(代理人等に関する措置要求)

第10条 発注者は、受注者の代理人、使用人のうち著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対し、事由を明示して必要な措置を求めることができるものとする。

(履行期間の変更等)

第11条 発注者は、その都合により履行期間又は履行場所を変更し、一時中止若しくはこれを打ち切ることができるものとする。

2 前項の場合において、契約単価を増減する必要があるときは、発注者受注者協議して、その金額を増減するものとする。

(履行完了の通知及び検査)

第12条 受注者は、履行を完了したときは、業務完了報告書等、書面をもってその旨を発注者に通知するものとする。

2 第1項の通知を受けた発注者又は検査を行うべきことを命じた職員(以下「検査職員」という。)は、仕様書等に指定した方法その他発注者の適当と認める方法により、その日から10日以内(以下「検査期間」という。)に履行の完了を確認するための検査を行うものとする。

3 受注者は、検査職員から検査の実施について必要な書類等の提示若しくは提出又は説明を求められた場合には、これに応ずるものとする。

(成果品の引渡)

第13条 受注者は、成果品が前条の検査に合格したときは、これを発注者に引き渡すものとする。

2 成果品の所有権は、その引渡しと同時に受注者から発注者に移転するものとする。

第14条 発注者は、成果品の一部が完成した場合において、その部分の検査を行い、全部部分の全部又は一部の引渡しを受けることができるものとする。

2 前2条の規定は、前項の検査及び引渡について準用する。

(成果品の転用)

第15条 受注者は、頭書の作業で取得した成果品を発注者の承認を得ずに他に転用してはならない。

(請負代金の支払)

第16条 発注者は、受注者が履行完了後四半期毎に提出する適法な支払請求書を受理してから30日以内(以下「約定期間」という。)に海上保安庁において、その代金を支払うものとする。

2 発注者は、受注者から支払請求書を受領した後、その請求書の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その事由を明示して、これを受注者に返付するものとする。この場合においては、その請求書を返付した日から発注者が受注者の是正した支払請求書を受領した日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、この請求書の内容の不当が受注者の故意又は重大な過失によるものであるときは、適当な支払請求書の提出がなかったものとし、受注者の是正した支払請求書を受領した日から約定期間を計算するものとする。

(遅延利息)

第17条 発注者は、約定期間内に代金の支払をしないときは、受注者に対し遅延利息を支払なければならない。

2 遅延利息の額は約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年2.5パーセントとする。ただし、受注者が代金の受領を遅滞した日数及び天災地変等やむを得ない事由により支払のできなかった日数は、約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

3 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

4 発注者が検査期間内に検査を終了しないときは、検査期間満了の日の翌日から検査を終了した日までの日数は、約定期間の日数から差し引くものとし、又検査の遅延した日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、発注者は、その超える日数に応じ、前2項、前3項の例に準じて計算した金額を受注者に支払うものとする。

(履行期限の延伸)

第18条 受注者は、所定の期限までに履行を完了することができないときは、あらかじめ遅滞の理由及び引渡可能期日を明示して、発注者に履行期限の延伸の承認を求めなければならない。

2 発注者は、前項の請求に対し、支障がないと認めたときは、これを承認するものとする。ただし、遅滞が天災地変その他受注者の責めに帰することのできない事由に基づく場合のほか、遅滞金を徴収する。

(遅滞金)

第19条 前条第2項ただし書の規定による遅滞金は、延伸前の履行期限満了の日の翌日から完了までの日数に応じ、契約金額の年3パーセントとする。ただし、その総額が契約金額の10分の1を超える場合は、その超過額は遅滞金に算入しないものとする。

2 前項の遅滞日数の計算については、検査期間が始まる日の翌日から発注者が検査に着手した日の前日までの日数は、これを遅滞日数に算入しないものとする。

(臨機の措置)

第20条 受注者は、災害防止等のため特に必要と認める場合は、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、受注者はあらかじめ、監督職員の意見を求めるものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置につき、遅滞なく監督職員に報告しなければならない。

3 監督職員は、災害防止その他の作業の施工上緊急に必要な事項については、受注者に対し臨機の措置をとることを求めることができる。この場合において、受注者は、直ちにこれに応じなければならない。

4 第1項及び前項の措置に要した経費のうち、発注者受注者協議して契約金額に含めることを不相当と認めた部分については、発注者がこれを負担するものとする。

(危険負担)

第21条 受注者の使用人が発注者の施設物においてなす業務上の行為はすべて受注者の責任とする。また業務上負傷もしくは死亡した場合は全て受注者の責任とする。

2 受注者は、その使用人が遂行中発注者の建造物又は器物を破損したときは、発注者がやむを得ないものと認めた場合を除くほか、発注者の決定する方法により弁償するものとする。

(契約不適合責任)

第22条 受注者は、成果品の所有権移転後1年以内に、その成果品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であることが発見されたときは、発注者の請求により、自己の費用をもってこれを修補し、代替物を引渡し又は不足分を引渡さなければならない。また、その契約不適合によって生じた物品の亡失若しくは損傷に対して、損害を賠償するものとする。

(契約の解除)

第23条 下記各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 受注者から解除の申出があったとき。
 - (2) 受注者が第6条、第7条、第8条の規定に違反したとき。
 - (3) 前号のほか、受注者がこの契約に違反し、そのため発注者が契約の目的を達することができないとき。
 - (4) この契約の履行について、受注者又はその代理人若しくはその使用人等が、不正の行為をしたとき又はこれらの者が発注者の行う検査若しくは監督を妨げようとしたとき。
 - (5) 受注者が破産の宣告を受け、又は居所不明となったとき。
- 2 前項第1号から第4号までの場合において、受注者は違約金として、解除部分に対する予定総額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。ただし、第1号の場合において、受注者の責に帰することのできない事由があるときは、この限りではない。
- 3 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この項において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき
 - (6) 下請契約その他の契約に当たり、その相手方が第一号から第五号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき
 - (7) 受注者が、第一号から第五号までのいずれかに該当する者を下請契約その他の契約の相手方としていた場合（第六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- 4 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、予定総額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第24条 発注者は、前条に定める場合のほか、自己の都合により、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じ、解約後30日以内に請求があるときは、発注者はその損害を賠償するものとする。

2 前項の損害額は、発注者受注者協議して定めるものとする。

(相殺等)

第25条 この契約により発注者が受注者から取得すべき違約金等がある場合において、発注者が当該金額と相殺することができる債務を受注者に対して有するときは、これを相殺するものとする。

2 前項の規定により相殺を行っても、なお発注者において取得金がある場合又は発注者が違約金等を徴収する場合において、受注者は、発注者の指定する相当の期限までにこれらの金額を支払わないときは、発注者に対し、遅延利息を支払わなければならない。ただし、当該取得金、違約金等が1,000円未満の場合は、この限りではない。

3 第17条第2項及び第3項の規定は、前項の遅延利息について準用する。この場合において、同条第2項中「年2.5パーセント」とあるのは「年3パーセント」と、同項ただし書中「受注者」とあるのは「発注者」と、第3項中「100円」とあるのは、「1円」と読み替えるものとする。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第26条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、予定総額（この契約締結後、予定総額の変更があった場合には、変更後の予定総額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第27条 受注者は、作業実施にあたって知り得た業務上の秘密を部外に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

（契約外の事項）

第28条 この契約に定めない事項又はこの契約の履行について、疑義又は紛議を生じたときは、発注者受注者協議して定めるものとする。

以上 契約を証するため、この証書2通を作成し、発注者受注者各1通を保有する。

令和6年4月1日

発注者	住	所	東京都千代田区霞が関2-1-3
	氏	名	支出負担行為担当官 海上保安庁総務部長 高杉 典弘
受注者	住	所	
	氏	名	

仕 様 書

1. 総則

本仕様書は、海上保安庁海洋情報部（以下「当庁」という）が実施する一般定期健康診断及び特別定期健康診断について適用する。

2. 件名

令和6年度一般定期健康診断及び特別定期健康診断業務（単価契約）

3. 実施場所

実施場所は次の条件を満たすものとする。

- (1) 中央合同庁舎第4号館（東京都千代田区霞が関3-1-1）駐車場所及び会議室において健診車等による健康診断（胃部内視鏡検査は除く）が可能であること。
ただし、庁舎施設利用の制限を考慮すること。（巡回健診：陸上職員、船舶職員）
- (2) 巡回健診時に受診ができない職員に対しては、中央合同庁舎第4号館及び千葉県船橋市 JR 船橋駅の各々から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近、並びに青海合同庁舎から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近の医療機関で健康診断が可能であること。（施設健診：陸上職員、船舶職員）
- (3) 胃部内視鏡検査は、中央合同庁舎第4号館及び千葉県船橋市 JR 船橋駅の各々から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近、並びに青海合同庁舎から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近の契約医療機関で実施が可能であること。（施設健診：陸上職員、船舶職員）

4. 健診時期及び所要期間

一般定期健康診断（巡回健診）日は、契約締結日から令和6年7月末までの間に1日から2日間で実施する。

特別定期健康診断は別表3、4の指定した回数で実施する。

指定時期に実施できない等の事情がある場合には、請負者と監督職員が協議のうえ、運用時期及び回数を変更するものとする。

5. 履行期限

契約締結の日から令和7年3月31日までの間

6. 実施対象者及び検査項目

海上保安庁健康安全管理規則に準じ業務仕様書記載のとおりとする。

受診予定人数、健診予定日等については、業務都合等により変更することがある。

7. 健康診断結果の報告

- (1) 請負者は、当該健診業務終了後1か月以内に結果を報告する。なお、最終期限は令和7年3月31日とする。
- (2) 健康診断結果票として、個人結果通知書1部、管理者用個人結果票3部（3から5年間履歴記載）集団結果一覧票として、管理者用集団結果一覧票及び有所見者一覧票（各1部）を紙媒体で納品する。

書式及び納品時期は、事前に監督職員と協議を行うこと。

- (3) 全ての検査結果を閲覧できるデータ票を電子媒体（エクセル形式）で納品することとし、項目の配列及び納品時期は、事前に監督職員と協議を行うこと。
- (4) 特定健診の対象者（40歳以上の職員）に関わる当該検査項目の結果データは、前項の結果報告とは別に厚生労働省XML標準フォーマットに基づき、適宜電子媒体で提出する。

8. 支払い

四半期ごとに海上保安庁総務部長宛てに請求すること。

9. 秘密の保持

- (1) 本業務で知り得た情報は、契約の目的のために限定して使用し、他者に漏らさないこと。

個人情報適正に管理し契約期間中はもとより、その契約終了以降においても保護すること。

- (2) 提供するデータ及び資料の複写や複製を行わないこと。
- (3) 当庁からCD等で貸与した受診対象者データは使用後返却すること。
- (4) データ漏洩等の事故が発生した場合は、直ちに報告すること。
- (5) 関係書類の破棄は、個人情報の保護に万全の注意を払い、必ず専門業者において処理すること。

10. その他

- (1) 予定人数は、履行期限内において検査を実施する予定の人数を示したものであり、増減を生じることがあっても請負者は異議の申し立てをしないものとする。
- (2) 健康診断結果等は、以下に留意して適切に行うこと。
 - ア 判定基準（項目毎判定・総合判定）について、事前に監督職員に確認すること。
 - イ レントゲン検査の結果は、10年以上のレントゲン画像診断の経験を有する医師2名の所見（読影結果）を付して提出すること。
- (3) 精密検査や医療措置を至急に要す結果が出た場合は、監督職員へ直ちに連絡することとし、報告方法及び報告様式については、事前に監督職員と協議を行うこと。
- (4) 当庁が必要と判断して貸与もしくは提供を依頼する心電図波形記録、胸部及び胃レントゲン画像は、個人別に分けて速やかに無償で提供すること。
- (5) 本業務の実施に必要な機材、備品、消耗品等は請負者の負担によって用意すること。
- (6) 本業務の履行に伴って発生したすべての廃棄物は請負者が処分するものとし、その経費を負担すること。
- (7) 本業務の履行に伴う帳票等の納品に要する経費、消耗品の郵送に係る経費、調理・給食業務者の検体検査にかかる経費等は、請負者が負担すること。
- (8) 同日同時に複数種別の健康診断を実施する場合、重複する検査項目や診察については、検査結果を共有するものとし、重複する一方の検査項目や診察に係る費用は請求しないものとする。
- (9) 本仕様書に疑義が生じた場合は、監督職員と協議すること。
- (10) 本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて協議すること。

一般定期健康診断業務仕様書

一般定期健康診断（1回/年）

1. 健診会場、健診施設及び健診時期

(1) 陸上職員及び船舶職員に対し行う巡回健診

巡回健診会場は中央合同庁舎第4号館とする。

巡回健診の実施時期は契約締結日から令和6年7月末までの期間とし、巡回健診日は原則1日から2日間で完了できる日に設定する。

契約締結後、請負者と監督職員が調整の上巡回健診日を決定する。

実施時期までに運用ができない場合は、監督職員と協議のうえ時期を決定する。

実施日の受付時間は、午前8時30分から12時00分、午後1時00分から5時00分までを原則とする。

巡回健診会場で実施する場合、午前中は胃胸部兼用車を2台用意する。

(2) 陸上職員及び船舶職員に対し医療機関で行う施設健診及び胃部内視鏡検査

中央合同庁舎第4号館及び船橋市 JR 船橋駅の各々から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近、並びに青海合同庁舎から公共交通機関を利用しておよそ60分圏内付近の医療機関とする。

契約締結後、(1)の巡回健診を受診できない陸上職員及び船舶職員の健康診断、及び胃部内視鏡検査を個別の予約日に実施する。

なお、業務都合により急な受診日変更が伴うこともある。

2. 実施前の留意事項

(1) 個人用受診書類の作成及び納品については、以下のとおりとする。

① 問診票の項目は、監督職員と協議のうえ作成する。

② 当庁が提供する受診対象者データをもとに、各人の受診票を作成する。

③ 健康診断の受診に必要な書類及び検査用キットは、個人別に用意する。(以下健診セットという)

④ 健診セットには監督職員が用意する同封物もあるため、内容物は協議のうえ決定する。

⑤ ④の健診セットは健診日のおよそ3週間前までに当庁に納品する。

開封のままとするか封緘するかは、監督職員と協議のうえ決定する。

⑥ 納品時は指定する順番〔所属>氏名(五十音順)〕に並べて納品する。

(2) 健康診断結果の判定基準、有所見者の抽出、緊急連絡については、事前に監督職員と協議のうえ決定する。

(3) 健康診断結果に関する報告書等は、紙媒体による帳票及び電子データで報告することとし、報告方法は、事前に監督職員と協議のうえ決定する。

(4) 巡回健診のレントゲン車と健診スタッフの事前登録申請については、健診の2日前までに、当庁の作業申請に必要な情報(胸部・胃部レントゲン車の車種・重量、スタッフの氏名等)を監督職員に伝える。

3. 検査項目と受診予定人数は、別表1のとおりとする。

4. 健康診断実施後の検査結果報告等

請負者は健診業務終了後1か月以内に、結果報告にかかる次に記載する帳票等を当庁に納品しなければならない。

- (1) 個人結果通知書（健診受診者個人あてに封入）＜紙媒体1部＞
個人毎に健康診断結果を封入封緘された状態で納品する。
並べ順は、所属＞氏名（五十音順）とする。
- (2) 管理者用個人結果票（個人ファイル用/カルテ用/管理者用）＜紙媒体3部＞
過去3から5年分の経年結果を反映した個人別の結果票であり、1枚の帳票で閲覧できるもの。
請負者の既存の帳票を基に内容は監督職員と協議のうえ帳票を作成する。
船員と陸員に分けた後、氏名順に並び替えて納品する。
並べ順は、陸員もしくは船員＞氏名（五十音順）とする。
- (3) 管理者用集団結果一覧票（管理者用）＜紙媒体1部＞
1枚の用紙で数名の結果が一覧で見られるもの
並べ順は、陸員もしくは船員＞氏名（五十音順）とする。
- (4) 有所見者一覧票（集団―該当者のみ）＜紙媒体1部＞
レントゲン検査有所見者一覧（集団―該当者のみ）＜紙媒体1部＞
- (5) その他、(1) から (4) 以外の結果報告書、特定健康診断の結果報告書、各種集計書類等の報告書式や報告内容、及び報告時期については、監督職員と協議のうえ決定する。
- (6) 健診結果データ
CD（エクセル形式）
 - ア 健診結果に関わる必要事項すべてが入力されているもの
 - イ 特定健診受診結果報告用データ（厚生労働省XML標準フォーマット）

特別定期健康診断業務仕様書

特別定期健康診断

1. 健診種別内容及び年度回数

各種特別定期健康診断の1回目は一般定期健康診断と併せて実施する。

2回目以降の特別定期健康診断は、施設健診とする。

ただし、同日同時検査時の重複検査項目は省略する。

- (1) 深夜業健診 (2回)
- (2) 有機溶剤・酸アルカリ・特定化学物質・電離放射線健康診断 (2回)
- (3) 鉛健康診断 (2回)
- (4) 騒音健康診断 (2回)
- (5) 石綿健康診断 (1回)
- (6) 調理、給食業務健康診断

自覚症状等の検査は一般定期健康診断と合わせて2回実施する。

便細菌検査、便虫卵検査は契約締結日から令和7年2月末の間に12回検体を提出する。(診察+便検査は年に2回, 便検査のみは年に10回)

2. 実施前の留意事項

(1) 個人用受診書類の作成及び納品

- ① 問診票の項目は、監督職員と協議のうえ作成する。
- ② 当庁が提供する受診対象者データをもとに、各個人の受診票を作成する。
- ③ 健康診断受診に必要な書類及び検査用キットは、各個人ごとに用意する。(以下健診セットという。)
- ④ 健診セットには監督職員が用意する書類を差し込むため、内容物は協議のうえ決定する。
- ⑤ ④の健診セットは健診日のおよそ3週間前までに封緘して当庁に納品する。
- ⑥ 納品時は指定する順番(所属、氏名の五十音順等)に並べる。
- ⑦ 1回目の特別定期健康診断の書類等は、一般定期健康診断の健診セットに封入する。(人間ドック等の受診者を除く)
- ⑧ 調理、給食業務健康診断の便検査送付時は郵送とするため、請負者が後納封筒等を用意する。

(2) 健診判定基準、有所見者の抽出、緊急連絡

事前に監督職員と協議のうえ決定する。

(3) 健診結果報告書等紙媒体の帳票様式

以下の帳票様式について事前に監督職員と協議のうえ決定する。

3. 検査項目と受診予定人数は、別表3、4とする。

4. 健康診断実施後の検査結果報告等

請負者は健診業務終了後1か月以内に、結果報告にかかる次に記載する帳票等を当庁に納品しなければならない。ただし、調理、給食業務健康診断の便検査のみ実施した場合の報告は、検体提出後2週間以内とする。

- (1) 個人結果通知書 (健診受診者個人あてに封入) <紙媒体 1部>
並べ順は、所属>氏名 (五十音順) とする。
- (2) 管理者用個人結果票 (個人ファイル用/カルテ用/管理者用) <紙媒体 3部>
並べ順は、陸員もしくは船員>氏名 (五十音順) とする。
- (3) 管理者用集団結果一覧票 (管理者用/報告用) <紙媒体 1部>
各健診種別毎に分けた結果一覧表とする。
並べ順は、陸員もしくは船員>氏名 (五十音順) とする。
- (4) 健診結果データ
CD (エクセル形式) で健診結果に関わる必要事項すべてが入力されているもの。

臨時検査業務仕様書

臨時検査

1. 健診種別内容と年度回数

当庁が脳血管疾患及び心臓疾患の予防のための検査が必要と認める時に、都度、実施する。

腹囲の検査又は肥満度の測定、血圧の測定、血糖検査、LDLコレステロール検査、HDLコレステロール検査又は中性脂肪検査のいずれの項目にも異常の所見があると診断された職員に対して、次の検査を実施する。

- (1) 空腹時の血中グルコース
- (2) 微量アルブミン尿検査
- (3) 負荷心電図検査又は胸部超音波検査
- (4) 頸部超音波検査
- (5) 血液検査（空腹時のLDLコレステロール検査、空腹時のHDLコレステロール検査及び空腹時の中性脂肪検査）

2. 健診場所

契約医療機関とする。

3. 受診予定人数は、別表2とする。

4. 検査予約方法等は、監督職員と協議のうえ決定する。

5. 検査実施後の結果報告等

請負者は検査終了後1か月以内に、次に記載する結果報告にかかる帳票等を当庁に納品しなければならない。

- (1) 個人結果通知書（個人あてに封入）＜紙媒体1部＞
並べ順は、所属＞氏名（五十音順）とする。
- (2) 管理者用個人結果票（個人ファイル用/カルテ用/管理者用）＜紙媒体3部＞
並べ順は、陸員もしくは船員＞氏名（五十音順）とする。

令和6年度

別表1 検査項目と予定受診人数

一般定期健康診断 (1回/年)							
職種		陸上職員			船舶職員		
年齢別		40歳以上	35歳	39歳以下(35歳除く)	40歳以上	35歳	39歳以下(35歳除く)
検査項目							
診察	一般診察	125			110		
身体計測	身長・体重・肥満度、BMI	125			110		
腹囲測定	メジャー測定	60			60		
視力検査	左右 裸眼・矯正	125			110		
胸部レントゲン検査	デジタル撮影	125			110		
聴力検査	1000Hz/4000Hzオーディオメータ	125			110		
血圧測定	異常値の場合2回測定	125			110		
肝機能検査	AST・ALT・γ-GTP・ALP	60	3		60	3	
血中脂質検査	T-Chol・HDL・LDL・中性脂肪	60	3		60	3	
血糖検査	空腹時血糖・HbA1c	60	3		60	3	
貧血検査	RBC・WBC・Ht・Hb・Plt MCV・MCH・MCHC	60	3		60	3	
腎機能	BUN・Cre・UA・eGFR	60	3		60	3	
尿検査	糖・蛋白・潜血・ウロビリノーゲン	125			110		
心電図検査	安静時12誘導	60	3		60	3	
感染症検査	HCV抗体(40、45、50、55歳)	10			10		
胃部レントゲン検査	デジタル撮影(40~49歳)	25			15		
胃管内視鏡検査	50歳以上偶数年齢	20			25		
便潜血検査	(2日法)	60			60		
喀痰細胞診	喫煙指数600以上または 自覚症状ありまたは 6か月以内に血痰があった場合	10			10		

別表2 臨時検査と予定受診人数

		陸上職員	船舶職員
血糖検査	空腹時血糖	2	2
血液像	微量アルブミン尿検査	2	2
血中脂質検査	HDL・LDL・中性脂肪(空腹時)	2	2
循環器検査	負荷心電図検査	1	1
	心臓超音波検査	1	1

令和6年度用

別表3 特別定期健康診断検査項目と予定受診人数

※()内については一般定期健康診断と重複

石綿健康診断 (1回/年)		陸上職員			船舶職員		
年齢別		40歳以上	35歳	39歳以下 (35歳除く)	40歳以上	35歳	39歳以下 (35歳除く)
胸部レントゲン検査	デジタル撮影	(2)			(2)		
自覚症状	咳、息切れ、胸痛等	(2)			(2)		

深夜業健康診断 (2回/年)		1回目		2回目	
職種		陸上職員	船舶職員	陸上職員	船舶職員
自覚症状の検査	頭痛、胃腸障害等	(10)	(85)	17	143
血圧測定		(10)	(85)	17	143
尿検査	糖、蛋白	(10)	(85)	17	143

騒音健康診断 (2回/年)		1回目	2回目
職種		船舶職員	
自覚症状の検査	難聴、耳鳴、耳の閉塞感等	(40)	58
聴力の検査	精密聴力(域値聴力)	40	58

調理、給食業務健康診断 (2回/年)		1回目	2回目
自覚症状の検査	頭痛、神経痛等	(21)	21
腰部の機能検査		(21)	21
皮膚の検査	洗剤による皮膚の炎症	(21)	21
調理、給食業務健康診断 (12回/年)		12回検体提出	
便細菌検査	4菌種 (O157、コレラ、シゲラ、サルモネラ)	21名×12回=252回	
便虫卵検査		21名×12回=252回	

別表4 有害業務健康診断検査項目と予定受診人数

※()内については一般定期健康診断と重複/年齢注意

有害業務健康診断		陸上職員	
有機溶剤、酸・アルカリ健康診断(2回/年)		1回目	2回目
診察	問診、既往歴、業務歴 自覚症状	(5)	5
尿検査	蛋白	(5)	5
トルエン	馬尿酸	5	5
ノルマルヘキサン	2,5-ヘキサンジオン	5	5
特定化学物質健康診断(2回/年)		1回目	2回目
診察	問診、既往歴、業務歴 自覚症状	(5)	5
尿検査	蛋白、潜血、ウロビリノーゲン	(5)	5
肝機能検査	AST・ALT・γ-GTP	(5)	5
握力検査		5	5
電離放射線健康診断(2回/年)		1回目	2回目
診察	問診、既往歴、業務歴 白内障、皮膚の検査	(5)	5
貧血検査	RBC・Hb・WBC	(5)	5
血液像	白血球百分率	5	5
鉛健康診断(2回/年)		1回目	2回目
診察	問診、既往歴、業務歴 自覚症状	(5)	5
血中鉛		5	5
尿検査	尿中デルタアミノレブリン酸	5	5

取り扱い物質
【有機溶剤】 アセトン エチルエーテル 酢酸エチル 酢酸ブチル テトラヒドロフラン トルエン ノルマルヘキサン メタノール
【酸、アルカリ】 アンモニア 塩化水素 硫酸 硝酸
【特定化学物質】 PCB(塩化ビニル) カドミウム 水銀 マンガン クロロホルム 他9物質
【鉛】